

# 株主のみなさまへ

2016年度報告書  
—2017年6月発行—

## CONTENTS

- ・株主の皆様へ
- ・財務ハイライト
- ・連結財務諸表
- ・営業の概況
- ・セグメント別の概況
- ・中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”について
- ・会社概要
- ・株主メモ

## 株主メモ

**事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで

**定時株主総会** 6月下旬

**基準日** 定時株主総会・期末配当 : 毎年3月31日  
中間配当 : 毎年9月30日

**株主名簿管理人** 三井住友信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

**事務取扱所** 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
【郵便物送付先】  
【電話照会先】 ☎ 0120-782-031 [受付時間: 平日9:00~17:00]

**単元株式数** 100株  
(2017年4月1日付で、1,000株から100株に変更いたしました)

**公告方法** 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)  
http://www.toray.co.jp

**証券コード** 3402

**住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等の申し出先について** 株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。  
証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。

**未払配当金の支払いについて** 三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。

**株式データ** (2017年3月31日現在)  
◎発行済株式総数 1,599,971,887株  
(自己株式31,509,516株を除く)

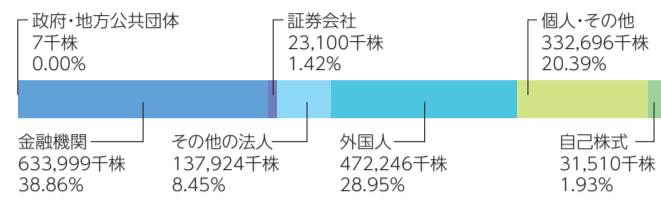
◎株主数 137,641名

◎大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	116,760千株	7.30%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	95,213	5.95
日本生命保険(株)	71,212	4.45
三井生命保険(株)	35,961	2.25
(株)三井住友銀行	30,022	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	27,918	1.74
ステートストリートバンクウェストクライトトリーター	25,813	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	23,366	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	22,164	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口7)	20,896	1.31

※持株比率は、自己株式(31,509,516株)を控除して計算しています。

◎所有者別分布状況



ウェブサイト <http://www.toray.co.jp>  
「個人投資家の皆様へ」を開設しています。  
<http://www.toray.co.jp/ir/index.html>



## 東レ株式会社

本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)  
Tel : 03-3245-5111(代)・5115(商品案内)

大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)



## 営業の概況

2016年度の売上高は2兆265億円、営業利益は1,469億円となりました。

### 2016年度の経営成績

2014年度から2016年度の3か年を期間とする中期経営課題“プロジェクト AP-G 2016”に基づき、「成長分野、成長国・地域での事業拡大」と「競争力強化」を要とした成長戦略を実行しました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前期比3.7%減の2兆265億円、営業利益は同4.9%減の1,469億円、経常利益は同4.3%減の1,437億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同10.3%増の994億円となりました。

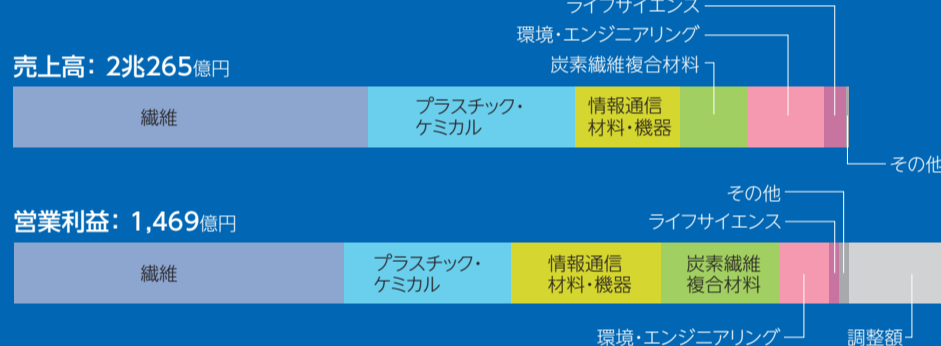
### 2017年度の見通し

次期の業績予想につきましては、2017年2月に発表した新たな中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”の下、グリーンイノベーションやライフイノベ

ションなどの成長分野、海外の成長国・地域を中心に事業拡大を進めることを踏まえ、連結売上高2兆2,200億円、営業利益1,650億円、経常利益1,620億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000億円とします。

なお、4月以降の為替レートは105 円/ドルを想定しています。

### セグメント別構成比



各セグメントの( )内の数字はセグメント別構成比です。

## 会社概要 (2017年3月31日現在)

設立 1926年(大正15年)1月

資本金 147,873,030,771円

関係会社数	国内	海外	計
連結子会社	60	98	158
持分法適用子会社	26	35	61
対象子会社計	86	133	219
持分法適用関連会社	13	23	36
連結対象会社 合計	99	156	255

従業員数 46,248名(連結)、7,220名(単体)

### 東レグループの主要な事業内容

下記製品の製造・加工及び販売

- ◎ **繊維** : ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品等
- ◎ **プラスチック・ケミカル** : ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医薬・農業原料等のファインケミカル、動物薬等(下記「情報通信材料・機器」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)
- ◎ **情報通信材料・機器** : 情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器等
- ◎ **炭素繊維複合材料** : 炭素繊維・同複合材料及び同成形品等
- ◎ **環境・エンジニアリング** : 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等
- ◎ **ライフサイエンス** : 医薬品、医療機器等
- ◎ **その他** : 分析・調査・研究等のサービス関連事業等

### 役員 (2017年6月27日現在)

代表取締役社長	日覺 昭廣
代表取締役副社長	阿部 晃一
代表取締役副社長	橋本 和司
専務取締役	村山 良
専務取締役	出口 雄吉
専務取締役	梅田 明
専務取締役	大矢 光雄
常務取締役	大谷 洋
常務取締役	深澤 徹
常務取締役	須賀 康雄
常務取締役	小林 裕史
常務取締役	首藤 和彦
常務取締役	恒川 哲也
常務取締役	森本 和雄
常務取締役	井上 治
取締役	西野 聡
取締役	田中 良幸
取締役	藤本 節
取締役	福田 雄二
取締役	谷口 滋樹
取締役	近藤 敏行
取締役	三木憲一郎
取締役	平林 秀樹
社外取締役(非常勤)	伊藤 邦雄
社外取締役(非常勤)	野依 良治
監査役(常勤)	栢田 章吾
監査役(常勤)	榎本 正四郎
社外監査役(非常勤)	永井 敏雄
社外監査役(非常勤)	城野 和也

本報告書中の2017年度の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいており、当社の将来の業績を保障するものではありません。

### 繊維

売上高  
8,561億円  
(42%)  
営業利益  
668億円  
(39%)

国内では、衣料用途・産業用途とも需要が引き続き低調に推移する中で、一般的に拡販に努めるとともに、糸綿/テキスタイル/製品一貫型ビジネスの推進をはじめとする事業の高度化や原価改善を進めることで採算の改善に注力しました。

海外では、衣料用途を中心に、東南アジアなど一部子会社の業績が欧州や中国などにおける最終需要低迷の影響を受けました。一方、自動車関連用途向けや衛生材料向けは総じて堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前期比4.0%減の8,561億円、営業利益は同3.1%減の668億円となりました。

### 情報通信材料・機器

売上高  
2,544億円  
(13%)  
営業利益  
305億円  
(18%)

フラットパネルディスプレイ向けでは、スマートフォンやタブレット端末の関連材料は、有機EL用途向けの出荷が拡大するなど、堅調に推移しました。

リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムは、需要の伸長を背景に、出荷が拡大しました。多くの用途で価格競争の影響を受けましたが、高付加価値品の拡販や原価改善に注力することで採算の改善に努めました。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前期比1.3%増の2,544億円、営業利益は同16.7%増の305億円となりました。

### 環境・エンジニアリング

売上高  
1,861億円  
(9%)  
営業利益  
99億円  
(6%)

水処理事業は、逆浸透膜などの拡販を進めましたが、日本からの輸出は円高進行の影響を受けました。

国内子会社では、エンジニアリング子会社の医薬関連プラント工事やリチウムイオン二次電池関連機器などが堅調に推移しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前期比1.5%増の1,861億円、営業利益は同3.3%増の99億円となりました。

### プラスチック・ケミカル

売上高  
4,991億円  
(25%)  
営業利益  
338億円  
(20%)

樹脂事業は、自動車関連用途向けの出荷が国内外とも概ね堅調に推移しました。自動車以外の用途でも、ABS樹脂やPPS樹脂などの拡販を進めました。フィルム事業は、海外では欧米の一部用途の需要が低調でしたが、アジアなどで高付加価値品の拡販を進め、国内では包装用途向けが堅調でした。

また、多くの製品が国内外で価格競争の影響を受けましたが、高付加価値品の拡販や原価改善に注力することで採算の改善に努めました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前期比4.2%減の4,991億円、営業利益は同15.0%増の338億円となりました。

### 炭素繊維複合材料

売上高  
1,616億円  
(8%)  
営業利益  
240億円  
(14%)

航空機の最終需要は堅調に推移しましたが、サプライチェーンにおける在庫調整などを反映して、炭素繊維中間加工品(プリプレグ)の需要は弱含みで推移しました。圧縮天然ガスタンク向けでは、原油価格下落の影響を受けて、需要が低調に推移しました。一方、風力発電用用途は、需要の拡大を背景に、出荷が拡大しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前期比13.2%減の1,616億円、営業利益は同33.6%減の240億円となりました。

### ライフサイエンス

売上高  
542億円  
(3%)  
営業利益  
21億円  
(1%)

医薬事業は、経口そう痒症改善剤レミッチ®が、2015年に取得した効能追加承認を背景に販売数量は堅調に推移しましたが、2016年4月の薬価改定の影響を受けました。天然型インターフェロンβ製剤フェロン®や経口プロスタサイクリン誘導体製剤ドルナー®の出荷は、代替治療薬や後発医薬品の影響を受けて低調に推移しました。

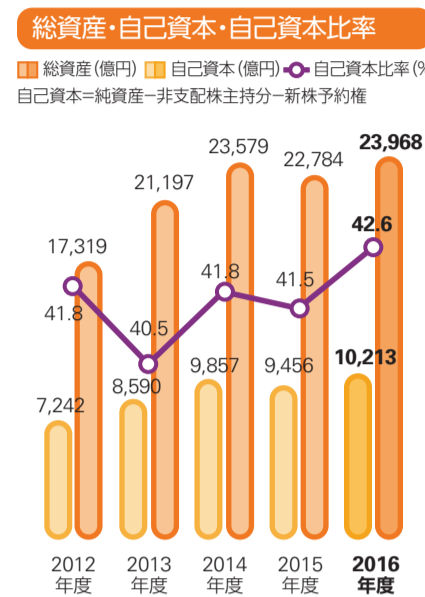
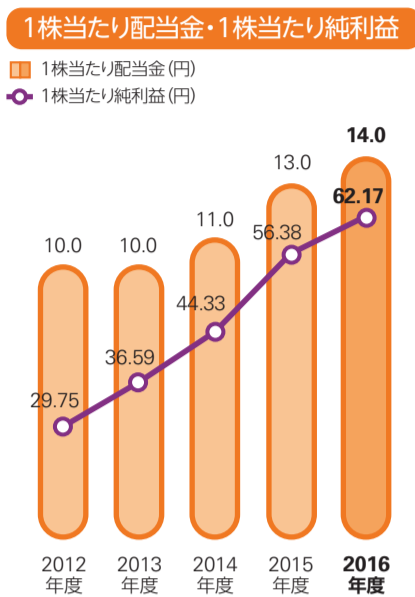
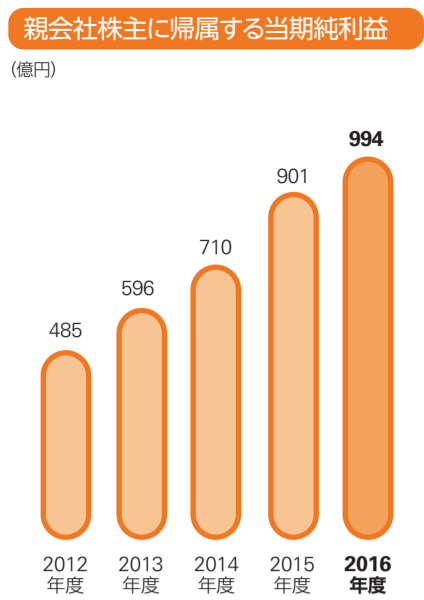
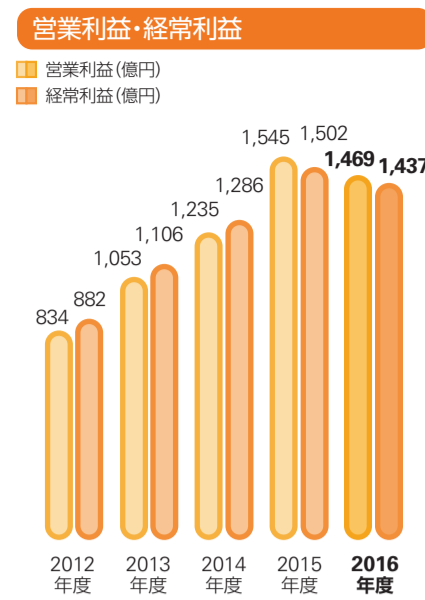
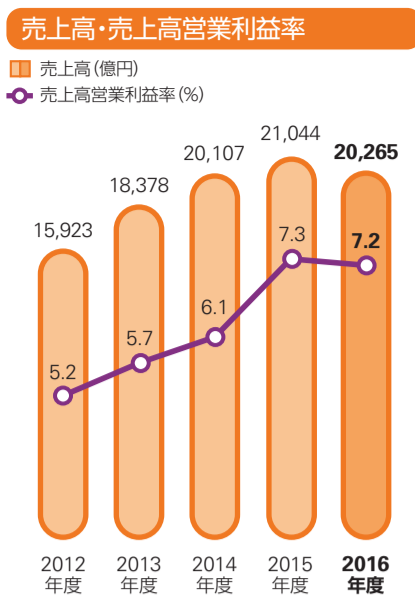
医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が国内外で堅調に推移しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前期比3.0%減の542億円、営業利益は同30.0%減の21億円となりました。

・レミッチ®は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

※上記のセグメント以外に、その他の売上高149億円(1%)、営業利益20億円(1%)と、調整額の営業利益△222億円があります。営業利益のセグメント別構成比は調整額を除いて算出しています。

財務ハイライト



連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

科目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	当連結会計年度 (2017.3.31現在)	前連結会計年度 (2016.3.31現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	1,066,709	1,009,559
現金及び預金	143,111	120,168
受取手形及び売掛金	426,122	402,220
商品及び製品	235,127	229,199
仕掛品	78,646	75,992
原材料及び貯蔵品	95,559	88,843
その他	88,144	93,137
固定資産	1,330,076	1,268,827
有形固定資産	881,434	830,612
建物及び構築物	258,107	250,919
機械装置及び運搬具	409,266	380,751
土地	79,831	76,942
その他	134,230	122,000
無形固定資産	77,295	87,159
投資その他の資産	371,347	351,056
投資有価証券	280,144	256,020
その他	91,203	95,036
資産合計	2,396,785	2,278,386
<b>負債の部</b>		
流動負債	669,976	571,348
支払手形及び買掛金	229,192	213,143
短期借入金	132,014	135,960
その他	308,770	222,245
固定負債	626,633	682,129
社債	140,000	140,010
長期借入金	310,757	370,339
その他	175,876	171,780
負債合計	1,296,609	1,253,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本	939,432	860,224
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	121,091	119,180
利益剰余金	691,290	614,334
自己株式	△20,822	△21,163
その他の包括利益累計額	81,840	85,344
新株予約権	1,205	1,181
非支配株主持分	77,699	78,160
純資産合計	1,100,176	1,024,909
負債純資産合計	2,396,785	2,278,386

連結損益計算書

科目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	当連結会計年度 (2016.4.1~2017.3.31)	前連結会計年度 (2015.4.1~2016.3.31)
売上高	2,026,470	2,104,430
売上原価	1,596,472	1,662,556
売上総利益	429,998	441,874
販売費及び一般管理費	283,105	287,394
営業利益	146,893	154,480
営業外収益	18,104	14,889
営業外費用	21,261	19,199
経常利益	143,736	150,170
特別利益	5,965	5,986
特別損失	10,689	18,348
税金等調整前当期純利益	139,012	137,808
法人税等	33,069	40,626
当期純利益	105,943	97,182
非支配株主に帰属する当期純利益	6,525	7,050
親会社株主に帰属する当期純利益	99,418	90,132

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	当連結会計年度 (2016.4.1~2017.3.31)	前連結会計年度 (2015.4.1~2016.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,958	196,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,242	△154,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,018	△77,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△847	△7,860
現金及び現金同等物の増減額	19,851	△43,737
現金及び現金同等物の期首残高	109,778	112,489
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,712	57
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	40,969
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	—
現金及び現金同等物の期末残高	131,405	109,778

東レ株式会社2016年度(2016年4月1日~)の業績についてご報告申し上げます。

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

2016年度の世界経済は、米国や欧州では、一部に改善の遅れが見られたものの、景気は回復基調が持続しました。中国は景気が持ち直しに向かい、他の多くの新興国でも景気は持ち直しの動きが見られました。日本経済については、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が続きました。

為替は、米国ドルをはじめ主要通貨に対して前年よりも円高の水準で推移し、海外子会社の円換算売上高・利益が減少するなどの影響を受けました。

このような事業環境の中で、当社グループは、2014年度から2016年度の3か年を期間とする中期経営課題「プロジェクト AP-G 2016」に基づき、「成長分野、成長国・地域での事業拡大」と「競争力強化」を要とした成長戦略を実行しました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前期比3.7%減の2兆265億円、営業利益は同4.9%減の1,469億円、経常利益は同4.3%減の1,437億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同10.3%増の994億円となりました。この業績を踏まえ、年間配当金につきましては、前期に比べ1円増配し、1株につき14.0円とさせていただきます。

今後の世界経済は、米国を中心に先進国経済が回復基調を維持するほか、新興国経済も上向きになることで、全体として緩やかな回復が続くと想定しています。ただし、先進国での保護主義的な政策圧力の強まり、米国の金融政策正常化の影響、地政学的緊張の高まり等のリスク要因に注意を払う必要があります。日本経済についても、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな景気回復が続くことを想定していますが、海外経済の不確実性や金

融・資本市場の変動が景気を押し下げる懸念があります。

このような状況の下、当社グループは、2017年2月に発表した新たな中期経営課題「プロジェクト AP-G 2019」を4月からスタートさせ、引き続き成長戦略と体質強化の取り組みを推進してまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月

東レ株式会社  
代表取締役社長

白 覚 昭 廣  
に っ か く あ き ひ ろ



中期経営課題 “プロジェクト AP-G 2019” について



“プロジェクト AP-G 2019”を策定

これまでの中期経営課題の成果と課題を引き継ぎながら新たな視点での成長戦略を盛り込み、長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”の達成に向けて「革新と攻めの経営」を推進していくものです。



**グリーンイノベーション事業の拡大**

地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決を通じて社会に貢献、東レグループの持続的成長を支える

目標売上高 9,000億円 (2019年度)

**ライフイノベーション事業の拡大**

東レグループが保有する経営資源を活かし、医療の質向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿に貢献

目標売上高 2,700億円 (2019年度)

**基本戦略と重点施策**

3つの基本戦略

- 成長分野での事業拡大
- グローバルな事業の拡大・高度化
- 競争力強化

5つの重点施策

- 新事業創出
- 研究・技術開発、知的財産
- 設備投資
- M&A・アライアンス
- 人材確保・育成

**研究・技術開発、知的財産**

2017年度以降、3年間で合計2,200億円規模の研究開発費を投入

研究開発費の1/2を「グリーンイノベーション」に、1/4を「ライフイノベーション」関連の研究・技術開発に充当

**設備投資**

17年度以降の3年間で、合計5,000億円の設備投資を実行

設備投資総額の約6割を成長拡大分野に投資

設備投資総額の約6割を海外に投資

**革新と攻めの経営**

成長戦略の確かな実行

目標売上高 15,000億円 (2019年度)

**トータルコストダウン**

東レグループ横断のトータル競争力強化(TC)プロジェクトを推進

目標 2,200億円のコスト削減 (2017~2019年度)

事業体質強化

営業強化